

平成23年度12月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	27,618,412	496,730	28,115,142	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,661,666	60,876	5,722,542
	介護保険事業	4,745,011	△ 36,417	4,708,594
	老人保健事業	19,345	△ 7,583	11,762
	後期高齢者医療事業	522,102	6,534	528,636
	簡易水道事業	238,351	△ 1,927	236,424
	下水道事業	3,157,891	△ 53,148	3,104,743
	駐車場事業	17,034	1,038	18,072
	集落排水事業	621,740	△ 1,605	620,135
	国民宿舎事業	76,755	3,111	79,866
特別会計小計	15,383,020	△ 29,121	15,353,899	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,427,013	△ 18,770	1,408,243
企業会計小計	1,427,013	△ 18,770	1,408,243	
合計	44,428,445	448,839	44,877,284	

平成 23 年 度 12 月 補 正 予 算
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	地方交付税	1
〃	歳出	税務 子ども	滞納管理システム改修	2
〃	〃	子ども	上北条児童クラブ施設整備	2
〃	〃	子ども	児童手当・子ども手当給付	3
〃	〃	子ども	病児保育施設整備	3
〃	〃	農林	ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金	4
〃	〃	農林	台風 1 2 号等被害野菜緊急防除支援事業費補助金	4
〃	〃	農林	大震災被災水産業関連施設移転支援事業	5
〃	〃	農林	農林水産業施設補助災害復旧費	5
〃	〃	商工	企業誘致対策(原石山関係)	6
〃	〃	環境	中部ふるさと広域連合負担金(新斎場建設費)	6
〃	〃	環境	市有墓地災害復旧事業	7
〃	〃	建設	公共土木施設補助災害復旧費	7
〃	〃	教育	河北中学校移転事業	8
〃	〃	教育	小中学校耐震補強事業	8

担当課	財政課				
事業名	地方特例交付金				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額	
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	9,868	児童手当及び子ども手当特例交付金 9,868
	項	1 地方特例交付金			
	目	1 地方特例交付金			

予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	54,149	9,868					9,868

事業の概要(補正の理由)、対象、意図など
 ●「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく10月以降分の子ども手当の支給に伴い、児童手当及び子ども手当特例交付金の交付額の変更決定が行われたことによる補正(10月分から1月分までの支給に対応)。
 ※普通交付税の基準財政収入額に100%算入。

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

●児童手当及び子ども手当特例交付金
 決算見込額30,135千円－現計予算20,267千円＝補正額9,868千円

担当課	財政課				
事業名	地方交付税				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額	
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	△ 317	普通交付税 △ 317
	項	1 地方交付税			
	目	1 地方交付税			

予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	7,111,901	△ 317					△ 317

事業の概要(補正の理由)、対象、意図など

●「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく10月以降分の子ども手当の支給に係る基準財政需要額(社会福祉費)及び基準財政収入額(児童手当及び子ども手当特例交付金)の増額に伴い、普通交付税の再算定が行われたことによる補正。

決算見込額7,111,584千円－現計予算額7,111,901千円＝補正額△317千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

普通交付税決定額(再算定)
 基準財政需要額(合併算定替) = 12,098,918千円(A) ※対当初 9,551千円増
 基準財政収入額(合併算定替) = 4,987,334千円(B) ※対当初 9,868千円増
 普通交付税決定額(A) - (B) = 7,111,584千円 ※対当初 317千円減

担当課	税務課・子ども家庭課						
事業名	滞納管理システム改修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	6,825	システム改修委託料	6,825	
	項	2 徴税費					
	目	2 賦課徴収費					
	款	3 民生費	13 委託料	525	システム改修委託料	525	
	項	2 児童福祉費					
	目	2 保育所費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17、20	0	7,350					7,350
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>全庁横断的な債権徴収強化のために実施するもの。 平成23年4月に税務課債権回収室が設置され、全庁的な債権徴収強化の様々な取り組みを開始することとなった。その一環として、平成24年4月より債権所管課の抱える徴収困難案件を債権回収室で引き受けを開始するにあたり、現在運用中の滞納管理システムを改修して、各課の持つ必要な情報を集約して債権管理を行う。同時に、現在徴収システムの無い保育料について、システムを改修して運用可能にし、子ども家庭課での徴収強化を図る。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>◆税務課・滞納管理システム改修 一式6,825千円 税目・バッチ処理・統計機能追加、機能拡張(オンライン・検索・処理コード等) ◆子ども家庭課・滞納管理システム導入のためのHOST改修 一式525千円 日次連携機能追加、外部管理情報取り込み等</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	上北条児童クラブ施設整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	2,700	測量設計監理等委託料	2,700	
	項	2 児童福祉費	15 工事請負費	19,300	整備工事	19,300	
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	0	22,000		6,240			15,760
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>上北条放課後児童クラブは、児童数の増加により、現在使用している上北条小学校児童会議室では、国がガイドラインで定める「子どもが生活する1人あたりの面積基準」を下回る状況となっているため、新たに施設を整備し会場を広げることで、放課後を過ごす児童の健全育成に向けた環境を整備するもの。 ○整備内容 プレイルーム、和室、給湯室、押入等(整備面積約92㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○経費 22,000千円 ・設計監理委託料 2,700千円 ・工事費 本体工事 17,500千円 外溝工事 1,800千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>鳥取県安心こども基金 6,240千円 ・子育て支援のための拠点施設整備事業 補助率 1/2 本体工事補助基準額 1施設当たり12,480千円(上限)×1/2=6,240千円</p>							

担当課	子ども家庭課				
事業名	児童手当・子ども手当給付				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	3 民生費	3 職員手当等	150	時間外及び休日勤務手当 150
	項	2 児童福祉費	4 共済費	75	社会保険料 75
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	431	事務賃金 431
			11 需用費	580	消耗品費・印刷製本費 580
			12 役務費	250	通信運搬費・手数料 250
			14 使用料及び賃借料	83	機械借上料 83
		20 扶助費	△ 141,929	児童手当・子ども手当 △ 141,929	

予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	1,013,290	△ 140,360	△ 136,526	△ 1,920			△ 1,914

事業の概要(補正の理由)、対象、意図など

新たな法施行により当初予定していた給付額が変更となったため、所要の補正を行うもの。

- ・ 4～9月分 3歳未満 20,000円/月 → 13,000円/月 3歳以上 13,000円/月 → 13,000円/月
- ・ 10月分以降 3歳未満 20,000円/月 → 15,000円/月
第3子以降(3歳以上小学校終了前) 13,000円/月 → 15,000円/月
上記以外の3歳以上 13,000円/月 → 10,000円/月

歳出積算根拠(金額)

- ・ 事務費 1,569千円
- ・ 給付費 △141,929千円(決算見込額868,971千円 - 当初予算額 1,010,900千円)

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

- 子ども手当10月以降の負担割合
- 【3歳未満・被用者】国:13/15 県・市:1/15
- 【〃・非被用者】国:5/9 県・市:2/9
- 【小学校修了前・第1子・第2子】国:4/6 県・市:1/6
- 【〃・第3子以降】国:5/9 県・市:2/9
- 【中学生】国:10/10
- 子ども手当事務費委託金 国:10/10

担当課	子ども家庭課				
事業名	病児保育施設整備				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	3 民生費	13 委託料	1,365	測量設計監理等委託料 1,365
	項	2 児童福祉費	15 工事請負費	9,401	整備工事 9,401
	目	2 保育所費	18 備品購入費	500	庁用器具費 500

予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	0	11,266					11,266

事業の概要(補正の理由)、対象、意図など

中部圏域においては、病気の回復期にある子どもを預かる病後児保育施設は開設されているものの、病児保育を行う施設がないため、県立厚生病院内に病児保育室を整備し、子育てと仕事の両立を支援していくもの。

歳出積算根拠(金額)

- ◆ 設計監理委託料一式 1,365千円
- ◆ 工事費 9,401千円
- ◆ 病児保育室備品 500千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	農林課						
事業名	ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	760	ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金 760		
	項	1 農業費					
目	3 農業振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	0	760		380			380
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成23年台風12号等の通過に伴う連続降雨による枯死、雪害・低温被害など、度重なる被害を受け営農意欲が極端に減退しているブロッコリー産地の再興を図るため、被害程度に応じた割合で再生産に要する経費を助成する。</p> <p>〔補助基準額〕被害程度 補助単価 80%以上 45,600円/10a 60%以上80%未満 30,400円/10a 30%以上60%未満 15,200円/10a</p> <p>※補助単価は、再生産費76,000円/10aに対して、被害程度80%以上には「0.6」を、60%以上80%未満には「0.4」を、30%以上60%未満には「0.2」をそれぞれ乗じて算定。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金〔県1/3・市1/3(任意)〕							
事業費1,140千円×2/3=760千円							
〔事業費の内訳〕							
被害程度80%以上 45,600円/10a×1.0ha=456千円							
" 60%以上80%未満 30,400円/10a×1.5ha=456千円							
" 30%以上60%未満 15,200円/10a×1.5ha=228千円 合計1,140千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金(県1/3)							
事業費 1,140千円×1/3=380千円							
負担割合 県1/3、市1/3、地元1/3							

担当課	農林課						
事業名	台風12号等被害野菜緊急防除支援事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	2,560	台風12号等被害野菜緊急防除支援事業費補助金 2,560		
	項	1 農業費					
目	3 農業振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	0	2,560		1,279			1,281
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成23年9月の台風による果樹、野菜等の病害の発生を防止するとともに、生育を回復させるため、台風通過後の緊急防除に要する経費を支援することにより、減収を防ぎ、生産者の営農意欲の維持向上を図る。</p> <p>〔対象経費〕病害対策、生育回復を目的として緊急的に散布した殺菌剤及び液肥購入費の実費、又は各剤の散布基準単価の上限に防除面積を乗じて得た合計額のいずれか低い額。ただし、いずれの金額も補助対象は1回分のみ。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
台風12号等被害野菜緊急防除支援事業費補助金〔県1/3・市1/3(任意)〕							
事業費 3,839千円×2/3=2,560千円							
・ブロッコリー 2,098円/10a×15.5ha= 325,190円							
・白ネギ 4,158円/10a× 32ha=1,330,560円							
・キャベツ 1,546円/10a× 31ha= 479,260円							
・梨 1,981円/10a× 73ha=1,446,130円							
・柿 1,981円/10a× 13ha= 257,530円							
計 3,838,670円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
台風12号等被害野菜緊急防除支援事業費補助金(県1/3)							
事業費 3,839千円×1/3=1,279千円							

担当課	農林課						
事業名	大震災被災水産業関連施設移転支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,228	大震災被災水産業 関連施設移転支援 事業費補助金 1,228		
	項	3 水産業費					
目	1 水産業振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	0	1,228					1,228
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>東日本大震災で被災した水産業関連事業者(ギンザケ養殖業)が、鳥取県内に新たな生産基地を確保することとなり、移転する上で必要不可欠な水産業関連施設(ギンザケ稚魚養殖池)を連携事業として市内水産業関連事業者が施設整備するため、補助を行うもの。 養殖施設整備(コンクリート水槽2基)662㎡ ※雇用予定2人</p>							
歳出積算根拠(金額)							
ギンザケ稚魚養殖池662㎡×3,685千円/331㎡=7,370千円 7,370千円×1/6=1,228千円 負担区分：市1/6							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成23年8月2日に日本水産(株)、鳥取県漁業協同組合、鳥取県、境港市がギンザケ養殖の境港進出に係る協定書を調印 県補助金2,456千円(補助率1/3)は事業主体へ直接交付							

担当課	農林課						
事業名	農林水産業施設補助災害復旧費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	4 共済費	245	社会保険料 245		
	項	1 農林水産業施設災害復旧費	7 賃金	2,084	事務賃金 2,084		
目	1 農林水産業施設補助災害復旧費	15 工事請負費		212,954	災害復旧工事 212,954		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
27	10,000	215,283		131,790	67,200	11,361	4,932
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>台風12号等による農地・農業用施設等及び林道の災害復旧工事(国庫負担金対象分) 被害件数等(全体)農地73件 農業用施設等80件 林道17件 合計170件 事業費359,744千円</p>							
歳出積算根拠(金額)							
平成23年度実施分							
【工事費】							
農地 15件 37,250千円、農業用施設等 71件 125,830千円、林道 16件 59,774千円 合計 102件 222,854千円 決算見込額222,854千円ー現計予算9,900千円=212,954千円							
【事務費】							
共済費、賃金、旅費、需用費、役務費 決算見込2,429千円ー現計100千円=2,329千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【災害復旧事業費補助金】 (事業費×補助率)							
・(農地37,250千円×50%+農業用施設等125,830千円×65%)=100,414千円…① ・(林道・奥地53,265千円×65%+林道・その他6,509千円×50%=37,876千円…② ①+②ー現計予算6,500千円=131,790千円							
【災害復旧事業債】 (事業費ー補助金)×80%							
・工事費((農地農業用施設163,080千円+林道 59,774千円)ー補助金138,290千円)×80%≒67,600千円…③ ・事務費2,429千円×80%=1,900千円…④ ③+④ー現計予算2,300千円=67,200千円							
【地元分担金】 (事業費×分担率)							
(農地37,250千円×10%+農業用施設等125,830千円×7%)=12,533千円…⑤ ⑤ー現計予算1,172千円=11,361千円							

担当課	商工課						
事業名	企業誘致対策(原石山関係)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	8,000	測量設計委託料	8,000	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	0	8,000					8,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
企業誘致を促進し雇用創出と地域経済の活性化を図るため、原石山採石場跡地を工場用地として活用することとし、用地等の測量、進入路の設計等を行うもの							
歳出積算根拠(金額)							
原石山採石場跡地整備測量設計委託料 8,000千円 路線測量 1,300千円、用地測量 4,418千円、道路詳細設計 1,820千円、配水管設計 462千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	中部ふるさと広域連合負担金(新斎場建設費)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	152,731	中部ふるさと広域連合負担金	152,731	
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	38,710	152,731			116,000		36,731
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
鳥取中部ふるさと広域連合が平成24年3月頃に新斎場建設の工事着手を予定していることに伴い、その建築費に係る工事請負費の前金相当分等を平成23年度で執行するため、建設負担金の補正を行うもの。 《今後のスケジュール》 H24.3 新斎場建設工事着工予定 H25.3 新斎場施設完成予定							
歳出積算根拠(金額)							
平成23年度決算見込額 新斎場建設費 340,106千円 うち倉吉市負担分 191,441千円(補正前 38,710千円)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債 対象経費160,617千円×95%≒152,500千円 決算見込額152,500千円-現計予算36,500千円=116,000千円							

担当課	環境課						
事業名	市有墓地災害復旧事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	15 工事請負費	7,290	災害復旧工事	7,290	
	項	3 その他の公共施設災害復旧費					
	目	3 衛生施設単独災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	452	7,290					7,290
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
昭和56年度に整備した天神野墓地の参道が、台風12号の豪雨により約30mに渡り崩落したため、災害復旧するもの。							
歳出積算根拠(金額)							
災害復旧工事費 7,290千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	公共土木施設補助災害復旧費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	4 共済費	123	社会保険料	123	
	項	2 公共土木施設災害復旧費	7 賃金	862	事務賃金	862	
	目	1 公共土木施設補助災害復旧費	11 需用費	259	燃料費、修繕料	259	
			15 工事請負費	104,159	災害復旧工事	104,159	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	11,000	105,403	69,100		36,300		3
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
台風12号による公共土木施設(道路・河川)の災害復旧工事(国庫負担金対象分) 被害件数等(全体) 道路災害 34件 101,535千円 河川災害 19件 87,797千円 合計 53件 189,332千円							
歳出積算根拠(金額)							
平成23年度実施分							
【工事費】 道路災害 6件 25,802千円、河川災害 19件 87,797千円 合計 25件 113,599千円 決算見込額113,599千円ー現計予算9,440千円=104,159千円							
【事務費(共済費、賃金、需用費)】 決算見込1,804千円ー現計560千円=1,244千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共土木施設災害復旧事業国庫負担金 平成23年度施工予定額113,599千円×66.7%=75,770千円 75,770千円ー現計予算6,670千円=69,100千円							
公共土木施設災害復旧事業債 平成23年度施工予定額(113,599千円ー国庫負担金75,770千円)×100%≒37,800千円 事務費分1,804千円×100%≒1,800千円 (37,800千円+1,800千円)ー現計予算3,300千円=36,300千円							

担当課	教育総務課						
事業名	河北中学校移転事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	2,900	監理委託料	2,900	
	項	3 中学校費	15 工事請負費	71,500	維持補修工事	71,500	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	262,248	74,400	20,588		53,700		112
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>学校で学習・生活している生徒の安全・安心を図るため、災害発生時に地域住民の応急避難場所として役割を果たすため、河北中学校移転先(旧倉吉産業高等学校)の屋内運動場の耐震補強工事を前倒しして行う。</p> <p>昭和56年1月建設 鉄骨造 平屋建 床面積 1,228㎡ 構造耐震指標(Is値)0.26 → 0.7以上</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>工事監理委託料 2,900千円</p> <p>耐震補強工事請負費 71,500千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】 床面積 補強単価 事務加算 補助率</p> <p>学校施設環境改善交付金 1,228㎡×24,900円/㎡×1.01×2/3 ≒ 20,588千円</p> <p>【地方債】 (起債対象事業費-国庫支出金)×充当率</p> <p>学校施設整備事業債 (74,400千円-20,588千円)×100% ≒ 53,700千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	小中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費					
	項	2 小学校費	13 委託料	3,500	監理委託料	3,500	
	目	6 学校建設費	15 工事請負費	95,000	維持補修工事	95,000	
	項	3 中学校費	13 委託料	3,200	監理委託料	3,200	
目	3 学校建設費	15 工事請負費	85,000	維持補修工事	85,000		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	0	98,500	9,191		89,200		109
26	0	88,200	12,788		75,300		112
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>学校で学習・生活している児童・生徒の安全・安心を図るため、災害発生時に地域住民の応急避難場所として役割を果たすため、成徳小学校屋内運動場及び久米中学校屋内運動場の耐震補強工事を前倒しして行う。</p> <p>〔成徳小学校屋内運動場〕 昭和40年3月建設 鉄骨造 平屋建 床面積 731㎡ 構造耐震指標(Is値)0.33 → 0.7以上</p> <p>〔久米中学校屋内運動場〕 昭和56年1月建設 鉄骨造 平屋建 床面積 1,017㎡ 構造耐震指標(Is値)0.37 → 0.7以上</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>〔成徳小学校屋内運動場〕 工事監理委託料 3,500千円</p> <p>耐震補強工事請負費 95,000千円</p> <p>〔久米中学校屋内運動場〕 工事監理委託料 3,200千円</p> <p>耐震補強工事請負費 85,000千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】 学校施設環境改善交付金</p> <p>床面積 補強単価 事務加算 補助率</p> <p>〔成徳小学校屋内運動場〕 731㎡×24,900円/㎡×1.01×1/2 ≒ 9,191千円</p> <p>〔久米中学校屋内運動場〕 1,017㎡×24,900円/㎡×1.01×1/2 ≒ 12,788千円</p> <p>【地方債】 学校施設整備事業債</p> <p>(起債対象事業費-国庫支出金)×充当率</p> <p>〔成徳小学校屋内運動場〕 (98,500千円-9,191千円)×100% ≒ 89,200千円</p> <p>〔久米中学校屋内運動場〕 (88,200千円-12,788千円)×100% ≒ 75,300千円</p>							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,527	203		4,730
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,106	3,003		5,109
緑を守り育てる基金	13,542	222	1,049	12,715
職 員 退 職 手 当 基 金	452,176	362		452,538
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,875	70		86,945
教 育 振 興 基 金	151,788	1,665	210	153,243
ふるさと農村活性化基金	17,877	24		17,901
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	477,755	7,672	46,112	439,315
若者の定住化促進基金	1,371,178	1,398	31,098	1,341,478
遥かなまち倉吉ふるさと基金	9,635	1,206		10,841
定住自立圏構想推進基金	88,952	178	89,130	0
住民生活に光をそそぐ基金	6,500	5	3,250	3,255
企 業 立 地 推 進 基 金		200,000		200,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,251	19		12,270
財 政 調 整 基 金	1,020,506	481,646	356,813	1,145,339
減 債 基 金	408,279	43,227	50,727	400,779
計	4,123,947	740,900	578,389	4,286,458

うち12月補正分
2,000千円

うち12月補正分
1,543千円

うち12月補正分
26,394千円

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	428,000	253	220,253	208,000
介護保険財政調整基金	106,602	2,164	92,123	16,643
簡易水道事業積立基金	10,625	14		10,639
温泉配湯事業積立基金	9,445	3,804	1	13,248
高城財産区財政調整基金	18,090	39	1,958	16,171
用品調達基金	2,200	2,800	2,750	2,250
土地開発基金	20,702	16,000	20,000	16,702
計	595,664	25,074	337,085	283,653

うち12月補正分
1,771千円

うち12月補正分
2,067千円